



2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月11日

上場会社名 株式会社キャスト 上場取引所 東
 コード番号 9331 URL https://caster.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 中川 祥太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 狗巻 勝博 (TEL) 050-5893-4549
 定時株主総会開催予定日 2024年11月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績(2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	4,440	—	△151	—	△158	—	△217	—
2023年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年8月期 △217百万円(-%) 2023年8月期 -百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	△113.47	—	△19.8	△6.5	△3.4
2023年8月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 -百万円 2023年8月期 -百万円

- (注) 1. 2024年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年8月期の数値及び対前期増減率、2024年8月期の対前期増減率は記載しておりません。なお、連結子会社のみなし取得日を2024年8月期の連結会計年度末日としているため、2024年8月期は貸借対照表のみを連結しております。また、2024年8月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。
2. 2024年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	2,455	1,103	44.9	562.50
2023年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年8月期 1,102百万円 2023年8月期 -百万円

(注) 2024年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年8月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	△153	△296	570	1,606
2023年8月期	—	—	—	—

(注) 2024年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年8月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,037	13.4	10	—	△18	—	△13	—	△7.12

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) グラムス株式会社、除外 1社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年8月期	1,960,460株	2023年8月期	1,557,960株
2024年8月期	—株	2023年8月期	—株
2024年8月期	1,920,248株	2023年8月期	1,557,960株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年8月期の個別業績(2023年9月1日～2024年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	4,441	6.3	△141	—	△149	—	△208	—
2023年8月期	4,179	25.2	2	—	18	—	29	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期	△108.63	—
2023年8月期	18.75	—

- (注) 1. 2023年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
 2. 2024年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	2,343	1,112	47.5	567.25
2023年8月期	1,873	1,039	55.5	667.06

(参考) 自己資本 2024年8月期 1,112百万円 2023年8月期 1,039百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日公表するとともに、当社ウェブサイト(https://caster.co.jp/ir/)に掲載しております。また、2024年10月15日(火)午前10時にアナリスト・機関投資家向け(会場・オンライン)、同日、午後8時から個人投資家向け(オンラインのみ)の決算説明会をそれぞれ開催する予定であります。当日の詳細、参加方法等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を当連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しております。そのため、当連結会計年度においては、連結子会社の業績は含まれておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復しております。一方で、地政学リスクの高まりを背景としたエネルギー・原材料価格の高騰など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が展開する事業を取り巻く環境としましては、少子高齢化が進行し、生産年齢人口の減少により、企業における採用難の状況が発生しております。特に、「第41回ワークス大卒求人倍率調査」（出所：リクルートワークス研究所）によりますと、2025年3月卒業予定の大学生・大学院生を対象とした求人倍率について、倍率1倍前後で推移している従業員規模1,000人以上の企業と比べ、300人以上1,000人未満の企業における求人倍率は前年の1.14倍から1.60倍へ上昇し、300人未満の中小企業における求人倍率は6.50倍と非常に高く推移しており、深刻な人材不足の状況が続いております。また、進行するインフレの影響を受け、2024年春季労使交渉における大手企業の賃上げ率は5.58%（前年比1.59%増）と高い水準で着地しました。この結果、賃金の格差が拡大し、特に中小企業での人材不足の発生が一層懸念されております。

当社は、「リモートワークを当たり前にする」をミッションに掲げて創業し、日本において「リモートアシスタント」が認知されていない時期から、バックオフィス業務などをオンラインで代行するアシスタントサービス「CASTER BIZ」の提供を開始し、「リモートアシスタント」市場を形成してまいりましたが、このような人手不足の影響から、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大などに繋がるアウトソーシングサービスといった人手不足を解消するための需要は底堅く、顧客企業のニーズに応える形でサービスの開発を続け、現在では10以上のサービスを提供するに至っております。

また、コロナ禍において、企業規模・業種を問わず多くの企業においてリモートワークの導入・活用が進み、地理的な制限を取り払った新しい働き方や採用活動が進むなど、出社を中心としたコロナ禍以前の働き方と比較して、新しい働き方・新しい生活様式（ニューノーマル）が広く浸透いたしました。社会経済活動の正常化に伴う在宅勤務機会の減少や出社要請など、コロナ禍以前のワークスタイルに回帰する企業も一定でてきており、リモートワークの継続を希望する求職者からの当社求人への問い合わせは増加傾向にあります。

このような環境下にあることから、当社を取り巻く環境としましては、需要と供給の両面で追い風の状況であり、2024年8月末時点のサービス導入企業数累計は約5,000社（当社単体）、従業員数は836人（当社単体、臨時従業員含む）へと順調に拡大しております。

当連結会計年度においては、既存のコア事業であるWaaS事業の成長と、それにより創出された事業資金をもとに新規事業の企画・開発のほか、全社を通じて積極的な広告投資を実施し、その成果にあわせて人員の採用も進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高4,440,248千円、営業損失151,258千円、経常損失158,955千円、親会社株主に帰属する当期純損失217,905千円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(WaaS事業)

WaaS事業は、主には現場努力による解約率の減少により、当社サービスを利用する顧客企業数は増加しており、売上高もそれに伴い堅調に推移しております。費用については、WEB広告による継続的な広告投資と、利益創出のため厳格な生産管理と各種費用の見直しを行っております。

以上の結果、売上高3,597,132千円、セグメント利益（営業利益）852,271千円となりました。

(その他事業)

その他事業は、在宅派遣の稼働社数減少の影響で、売上高は微減しております。また海外事業については、世界的なインフレによる賃金高騰の影響を受け人材採用が難航して想定通りに事業拡大を進められなかったことから費用の拠出が続き、ドバイ支店及びドイツ支店の閉鎖決定に至っております。

以上の結果、売上高843,115千円、セグメント損失（営業損失）270,000千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は2,455,221千円となりました。内訳は、流動資産が2,055,529千円、固定資産が399,692千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,352,070千円となりました。内訳は、流動負債が1,183,386千円、固定負債が168,683千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,103,151千円となりました。主な内訳は、資本剰余金が1,580,963千円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、1,606,886千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、153,599千円となりました。これは主に、未払費用の増加額58,551千円、未払金の増加額47,662千円、その他の流動負債の増加額22,560千円、支店閉鎖損失引当金の増加額11,251千円があったものの、税金等調整前当期純損失178,035千円、売上債権の減少額72,584千円、未払消費税等の減少額47,321千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、296,730千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出285,756千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、570,925千円となりました。これは主に、短期借入金の純増額300,000千円、株式の発行による収入280,443千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年8月期においては、主要ビジネスであるWaaS事業を中心として、既存クライアントとの取引拡大、セグメント拡大を利用した新規クライアントの獲得強化に加え、業務の効率化やコストコントロールの徹底により収益基盤の拡充を進めてまいります。

以上から、当社グループの2025年8月期の業績見通しにつきましては、売上高5,037,411千円（前期比13.4%増）、営業利益10,000千円（前連結会計年度は営業損失151,258千円）、経常損失18,746千円（前連結会計年度は経常損失158,955千円）、親会社株主に帰属する当期純損失13,971千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失217,905千円）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,636,886
売掛金		351,545
契約資産		363
前払金		748
前払費用		60,214
その他		9,929
貸倒引当金		△4,158
流動資産合計		2,055,529
固定資産		
有形固定資産		
建物		10,664
減価償却累計額		△1,680
建物(純額)		8,983
工具、器具及び備品		9,007
減価償却累計額		△6,307
工具、器具及び備品(純額)		2,699
リース資産		14,196
減価償却累計額		△8,171
リース資産(純額)		6,024
有形固定資産合計		17,708
無形固定資産		
のれん		368,590
その他		10,414
無形固定資産合計		379,004
投資その他の資産		
その他		3,771
貸倒引当金		△792
投資その他の資産合計		2,979
固定資産合計		399,692
資産合計		2,455,221

(単位：千円)

当連結会計年度
(2024年8月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	40,339
短期借入金	330,000
1年内返済予定の長期借入金	37,568
未払金	89,886
未払費用	399,425
支店閉鎖損失引当金	11,251
未払法人税等	31,725
未払消費税等	72,391
契約負債	141,958
その他	28,840
流動負債合計	1,183,386
固定負債	
長期借入金	158,042
退職給付に係る負債	2,590
その他	8,051
固定負債合計	168,683
負債合計	1,352,070
純資産の部	
株主資本	
資本金	190,614
資本剰余金	1,580,963
利益剰余金	△668,800
株主資本合計	1,102,776
新株予約権	374
純資産合計	1,103,151
負債純資産合計	2,455,221

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	4,440,248
売上原価	2,663,514
売上総利益	1,776,734
販売費及び一般管理費	1,927,993
営業損失(△)	△151,258
営業外収益	
受取利息	123
補助金収入	4,563
受取分配金	3,584
キャッシュバック収入	2,291
その他	893
営業外収益合計	11,456
営業外費用	
支払利息	2,771
為替差損	6,961
支払手数料	2,136
上場関連費用	4,559
その他	2,724
営業外費用合計	19,153
経常損失(△)	△158,955
特別損失	
支店閉鎖損失	7,829
支店閉鎖損失引当金繰入額	11,251
特別損失合計	19,080
税金等調整前当期純損失(△)	△178,035
法人税、住民税及び事業税	5,212
法人税等調整額	34,657
法人税等合計	39,869
当期純損失(△)	△217,905
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△217,905

連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純損失(△)	△217,905
包括利益	△217,905
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△217,905
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
当期首残高	49,900	1,440,249	△450,895	1,039,254	—	1,039,254
当期変動額						
新株の発行	140,714	140,714		281,428		281,428
親会社株主に帰属する当 期純損失(△)			△217,905	△217,905		△217,905
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					374	374
当期変動額合計	140,714	140,714	△217,905	63,522	374	63,897
当期末残高	190,614	1,580,963	△668,800	1,102,776	374	1,103,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△178,035
減価償却費	2,819
のれん償却額	1,427
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,772
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,465
支店閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	11,251
受取利息及び受取配当金	△123
支払利息	2,771
為替差損益(△は益)	△41
株式交付費	984
上場関連費用	4,559
売上債権の増減額(△は増加)	△72,584
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,508
仕入債務の増減額(△は減少)	2,439
未払金の増減額(△は減少)	47,662
未払費用の増減額(△は減少)	58,551
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,321
契約負債の増減額(△は減少)	△2,074
その他の流動負債の増減額(△は減少)	22,560
その他	1,983
小計	△147,441
利息及び配当金の受取額	123
利息の支払額	△2,561
法人税等の支払額	△3,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	△153,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,827
無形固定資産の取得による支出	△7,866
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△285,756
その他	△280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△105,000
株式の発行による収入	280,443
その他	△4,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	570,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	120,636
現金及び現金同等物の期首残高	1,486,250
現金及び現金同等物の期末残高	1,606,886

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2024年4月25日開催の取締役会において、グラムス株式会社（以下「グラムス」）の株式を取得し完全子会社化することを決議し、本株式取得は2024年6月1日を効力発生日として、手続きを完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 グラムス株式会社

事業の内容 EC企業向け業務効率化ツールの開発・提供、各種業務の代行サービス、リユース企業向けの各種システム開発

(2) 企業結合を行う主な理由

今回株式取得を予定するグラムスは、EC企業向け業務効率化ツールの開発・提供、各種業務の代行サービス、リユース企業向けの各種システム開発を行う開発企業であります。大阪府堺市で誕生し、現在は12か国から約40名が集うグローバルなチームへと成長している会社です。

当社は創業時よりフルリモートワークによる経営と事業の推進を実践しておりますが、グラムスにおいても、世界中から参画するエンジニアを組織し事業運営するにあたり、既にフルリモートワークを導入しており、当社との親和性の高さを見込んでおります。また、EC運営業務の一部もリモートにて対応できる想定で、当社のCASTER BIZ assistantとの事業シナジーも期待されます。当社が開発企業であるグラムスを獲得することで、将来的なテクノロジーの活用に向けて、技術開発投資を強化し、自動化を推進することを目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年6月1日（みなし取得日 2024年8月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する株式の数

取得株式数 180株（議決権比率:100%）

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年8月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	400,000千円
取得原価		400,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 7,750千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

367,162千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	147,224千円
固定資産	7,358千円
資産合計	154,582千円
流動負債	34,362千円
固定負債	87,383千円
負債合計	121,745千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、「WaaS事業」、「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントにおいて展開しているサービスは以下のとおりであります。

WaaS事業・・・CASTER BIZシリーズ、My Assistant

その他事業・・・在宅派遣、Reworker、事業開発機能

2. 報告セグメントごとの売上高・利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高・利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益 計算書計上額 (注)2
	WaaS事業	その他事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,597,132	843,115	4,440,248	4,440,248	—	4,440,248
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,597,132	843,115	4,440,248	4,440,248	—	4,440,248
セグメント利益又は損失(△)	852,271	△270,000	582,271	582,271	△733,529	△151,258
その他の項目						
減価償却費	355	498	853	853	1,966	2,819

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△733,529千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. セグメント資産及びセグメント負債は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	562.50円
1株当たり当期純損失(△)	△113.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純損失(△)	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△217,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△217,905
普通株式の期中平均株式数(株)	1,920,248
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。